

### ✓ NPO 法人トルシーダの紹介

2003 年に設立された NPO 法人トルシーダ。「トルシーダ」とはポルトガル語で「応援」という意味。外国人の子どもの対象に、プレスクール事業や、日本語教室、就学支援、保護者支援など活動の内容は多岐に渡る。元々は、外国人人口が急増した豊田市市営団地での不就学児に対する日本語指導など、個人的なボランティア活動から始まった。親は出稼ぎで来ているのであって定住するという考えがないため、子どもを学校へ通わせる意識が低い家庭も少なくなかった。また学校側も外国人の子どもの受け入れ義務はなく、不就学でも干渉することはない。結果、日本語も母国語どちらの習得もままならず、地域だけではなく、家庭にも居場所がない子どもも多く見られた。そのため、日本語を教える活動から始めたが、それだけでは本当の意味での日本語の習得や、社会との繋がりを持つことは難しいと感じ、子どもたちを学校へとつなげる活動、そして地域参加のための活動へと、支援の幅を広げている。

### ✓ 日本に住む外国人の背景

パキスタン、スリランカ、ネパールなど西アジアからは、主に車の輸出やインド系のレストランの料理人などの職につくために来日する。中国、ベトナム、インドネシアなどからの外国人は、企業が安価な労働力として期待し、受け入れをしている。ブラジル、ペルー、ボリビアなどの南米からの外国人はそのほとんどが、派遣の製造業の職についている。

現在日本に住む、外国人人口は 2,172,892 人で総人口 1 億 2,689 万人の 1.71%にあたる。(平成 27 年 6 月末)愛知県の外国人人口は 200,673 人で県内総人口 7,446,523 人の 2.69%にあたる。県内の外国人人口はリーマンショック後、製造業の景気が低下し、それに伴い雇用が減り一時期は減少したが、近年はブラジルの景気が悪化し、また増加傾向にある。愛知県での外国人住民の数を国籍別で見ると、ブラジル人の 23.8% (47,695 人) が一番多く、次いで中国人の 22.9% (45,914 人) と推移し、それ以降は韓国・朝鮮、フィリピン、ベトナム、ペルーとなっている。

近年の滞在外国人の傾向としては「集住と散在」「多国籍化」ということがいえ、今では外国人がどこでも見られるようになってきた。そのため、幼稚園、こども園、保育園、小学校でも、外国人の子どもの見られることも多くなった。そうした中で愛知県が県内の小学校を対象に行った調査では、愛知県の 5 分の 4 の小学校では、日本語教育を必要とする外国人児童数が 5 人未満という結果になった。そのため、県内のほとんどの小学校では日本語教育を必要とする外国人児童数は少ないように捉えられる。しかし、トルシーダの活動を通すと、実際にはそれ以上に日本語教育や、就学支援を必要としている子どもが地域に内在していること実感し、国や県としての把握や支援は十分とはいえない。

### ✓ トルシーダの取り組み

トルシーダでは豊田市、みよし市を中心に、日本語教室や、就労支援など平日のほぼ毎日を行っている。また、「学校生活に適応する」「ひらがなを覚える、言葉を増やす」「保護者のへの情報提供」というねらいを持って、年長児 (5 歳児) を対象にプレスクール事業を行っている。1 時間 30 分を一回

とし、年間で20回を行っている。最初に母国語と、日本語の100語の語彙力調査をするが、毎年20人ほどの内、5人ほどは母国語、日本語ともに正解数が10問以下の子どもが見られ、語彙の少なさを感じさせられる。実感としては実年齢から2歳程の遅れを感じる。語彙の少なさには、家族とのコミュニケーション不足や、親が日本生まれで、社会での経験が少ないなど、親自身の語彙が少ないということが理由だといえる。プレスクールでは、当初20回の中で、ひらがなを書けるようになるという目標を持っていたが、現状から考えると難しく、書けるではなく、読めるに目標を設定し直し、昨年は受け入れた子ども全員が目標に達成することができた。語彙力は全ての学習の元となるため、これからは継続して日本語教育を行っていく。また日本の学校に適應する能力を身につけてもらうことも大きなねらいのひとつで、例えば、外国人が日本の運動会を見た際「まるで軍隊みたいだ」と形容したように、私たちが当たり前だと思い、してきたことが外国人にとっては理解できないことも少なくない。文化として身につけていないことをすることは難しく、小学校でいえば、「イスに座って話を聞く」「手はおひざ」といった基本的なことから子どもたちに伝えていく必要がある。

日本語指導が必要な児童生徒数が一番多いと言われている愛知県。しかし子どもが学校で直面する課題は言葉だけではなく、具体的には「適應」「日本語(学力)」「進路」「保護者の協力」の4つがあげられる。そのため、日本語教育を基盤にしながら、その他の部分でも子どもだけではなく、その保護者も巻き込んだ、包括的なケアや支援が大切であることを感じている。

#### ✓日本に住む家族として

豊田市市営住宅には南米系の外国人が多く生活をし、地域の小学校にその子どもたちも多く通っている。その中には支援クラスに通っている子どもも多い。しかしそれが単純に、器質的なもので、発達障害の子どもが多いのか、日本語ができず意志の疎通ができないのか、文化の違いから適應できないのか…など、一概に支援クラスだからといって、発達障害だとは言いつらい現状がある。しかしそうした判断が難しく、また、専門家がないため、しっかりと診断も出ず、グレーゾーンと位置づけられてしまう子どもが多い。しかし日本の子どもと比較するのではなく、何ができて、何が得意なのか、その子どもひとり一人を捉え、良いところを伸ばしていくことが大切だと感じる。

言葉を育てるには、発達段階にあった乳幼児期からの働きかけが大切である。しかしそれが十分ではないため、母国語も、日本語も両方の習得が未熟な子どもも多く見られる。そんな際、園や小学校では「家庭でも頑張って日本語を使ってください」と投げ掛けるのは望ましくないと思う。なぜなら、親自身も日本語があまり上手くはないことも多く、正しい日本語を教えられないことも多い。またいずれ子どもの方が、日本語が上手くなった時に、自分よりも下手な日本語を話す親を見ることは子どもにとっても良い影響とはいえない。そのため、園や学校で十分に友だちと関わる中で自然と日本語を習得していくことが望しいといえる。また親には一番得意な言葉で子どもたちに投げ掛けてもらい、子どもたちが母国語も習得していくことができるようにすることが大切だと考える。将来の事を考えれば、母国語、日本語両方を使うことができれば、そのまま定住なのか、帰国するのか選択肢を広げることだってできるといえる。